

戸田市の持続可能な財政運営の調査・研究 報告書

本市は財政力指数が高く、健全化判断比率においても、すべての指標が「健全段階」となっている。

しかしながら、将来的には人口減少や急速な少子高齢化が見込まれるほか、老朽化した公共施設の更新・整備費用、扶助費等の増加などの課題も抱えており、決して楽観視できる状況ではない。

このことから、将来にわたり本市が持続可能な財政運営を行っていただけるのかについて、調査・研究を行った。

I 議会が行うべき戸田市の財政分析に関する勉強会

本市議会の議会アドバイザーである一般社団法人地方公共団体政策支援機構の渡辺氏より、勉強会として、議会が行うべき戸田市の財政分析について講義を受けた。

(1) 議会の役割

議会の役割は、執行部に任せきりにすることや、単に要望を重ねることにとどまらず、自ら調べ、質し、審査することであり、その姿勢が求められる。

そのため、議会のサイクルとして、計画→施策・政策→予算→決算→検証の流れを回していくことが重要である。

このサイクルのうち「政策」とは、予算に基づき課題解決を図るための手段であり、限られた財源を何に配分するかという点で、まちの優先順位を示すものでもある。したがって、財政は自治体の意思表示であると言える。

つまり、戸田市の継続的な発展のために適切に財源が使われることが、持続可能な財政運営の本質である。

そのため、目的・目標が適切か、目的達成の手段として予算配分に整合性があるか、決算において効果が得られたかを質し、改善につなげていくことが議会の役割である。

(2) 財政を見る3つの着眼点

財政を点検する上では、次の3点が重要である。

①「構造」を知る

自由に使える財源を、変更可能な事務の中で、どのように配分・活用しているか。

②「視点」を定める

自治体の現状、市民満足度調査、総合計画等を踏まえ、どのように配分・活用しているか。

③「問い」を立てる

目的、成果、費用対効果、将来見通しを捉え、どのように配分・活用しているか。

2 戸田市の財政についての勉強会（ヒアリング）

議会アドバイザーによる勉強会を踏まえ、本市執行部から、戸田市の財政に関する説明を受けた。

（１）一般会計及び財政力指数の推移

戸田市の一般会計は増加傾向にあり、この１０年間で約１．３７倍となっている。

また、戸田市の財政力指数は県内１位を維持しており、今後も高い水準を維持することが想定される。

（２）歳入、歳出の推移

歳入のうち、自主財源は増加傾向にあり、この１０年間で約１．２４倍となっている。自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、市民税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等が挙げられる。

また、一般財源も増加傾向にあり、この１０年間で約１．２倍となっている。一般財源とは、用途が特定されず、自由に使える収入で、主なものとして市税、地方交付税等が挙げられる。

歳入に占める市税の比率は、令和７年度ベースで４８．３％と、類似の他自治体と比較して高い水準である。

次に、歳出のうち義務的経費は増加傾向にあり、この１０年間で約１．４倍となっている。義務的経費とは、市の歳出のうち支出が義務付けられており、簡単に削減することができない経費である。

歳出に占める扶助費の比率は、令和７年度ベースで３４％と、類似の他自治体と比較して高い水準である。扶助費とは、社会保障・福祉制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者等を支えるために市が支出する給付（支援）に要する経費である。

また、投資的経費等は学校等の公共施設整備に充てられることが多く、この１０年間で見ると変動が大きいいため、一概に傾向を示すことは難しい。

今後の見通しとして、税収は概ね微増となる見込みである。経常経費における歳入歳出は、今後５年間は歳入超過が見込まれるものの、超過額の幅は縮小していく可能性が高い。

3 委員からの意見

戸田市の財政力指数は県内1位を維持しており、今後も高い水準を維持することが想定されるが、このことを踏まえ、委員からは以下2つの意見が付された。

- 一方で、歳入における自主財源や一般財源の伸びに比べて、歳出における義務的経費の増加が大きいこと、また歳入超過の幅が縮小していく可能性があることなどから、楽観視できない状況にある。

さらに、歳入面では、人口減少が予測を超えて悪化し、税収の確保ができなくなる可能性が想定される。

歳出面でも、物価高騰が予測を上回る速度で進む可能性があるほか、公共施設整備や国主導事業に伴う交付税措置等も含め、予断を許さない状況である。

持続可能な財政運営に向けては、市民ニーズに即した新規事業の精査と経費削減、中長期的計画に基づく財政運営、民間活力の活用、市民との協働・共創の推進、受益者負担の適正化、最小のコストで最大の成果を生み出すための職員の意識改革等が掲げられていることから、さらなる推進を図りたい。

- 自治体は、市民の身近な窓口であり、丁寧な対応と自治体独自の課題解決が求められる。その上で、自治体財政は地域福祉の充実、社会資源の拡充に力を入れる必要がある。

市民ニーズに即した新規事業の精査、民間との連携、市民との協働・共創の推進、職員の意識改革等は、議会としても慎重に議論する必要があるだろう。

令和8年1月
戸田市議会 総務常任委員会
委員長 野澤 茂 雅
副委員長 むとう 葉子
委員 斎藤 直子
竹内 正明
細田 昌孝
酒井 いくろう